

報
告

湘南民事紛争処理研究会一〇〇回を振り返って

明治大学法科大学院教授

中山 幸 一

平成元年一二月、萩原金美先生の呼びかけにより、実務家と研究者の知的交流の場として「湘南民事紛争処理研究会」が発足しました。爾来、足掛け二〇年にわたり、横浜を拠点とした定例の研究会が開催されてきました。この間、時には公開講演会を伴い盛大に、時には少人数で細々と、紆余曲折を経ながらも研究会が存続してきました。「継続は力なり」と言われるように、二一〇年の蓄積は少なからぬ成果と副産物を生みました。現在までに定例研究会の回数は一〇五回を数え、報告テーマは一九〇項目となっております。萩原先生を囲む座談会と特集号に寄せて、ここに湘南民事紛争処理研究会の歴史の一端と研究報告のテーマを紹介させていただきます。

1. 湘南民事紛争処理研究会発足の経緯と設立趣旨

平成元年夏、横浜弁護士会の鈴木繁次弁護士と神奈川大学の萩原金美教授が鈴木法律事務所で会合を持ち、研究会立ち上げの準備を開始しました。事務担当として、東海大学の吉野正三郎教授と神奈川大学助教授の中山幸一が同席しました。

当時、横浜弁護士会内に民事判例研究会が存在し、定期的に判例研究会が開催されていました。しかし、弁護士

活動の多様化と委員会活動の多忙化等により研究会出席者の減少傾向が見られました。他方、神奈川県内に東海大学法学部や関東学院大学法学部等が新設され、県内法科系大学教員が増加・充実してまいりました。そこで、「横浜弁護士会民事判例研究会」を継承しつつ、新たに県内の法学教員有志を糾合し、「実務と理論の融合」と「くつろいだ知的交流のサロンの場」を旨指して発足したのが、この湘南民事紛争処理研究会です。

呼び掛け人には、この趣旨に賛同して、東海大学の西村宏一教授と鈴木祿弥教授、横浜国立大学の山田卓生教授、神奈川大学の萩原金美教授、横浜弁護士会の塩田省吾弁護士と鈴木繁次弁護士が名を連ねました。平成元年一月六日付けの「湘南民事紛争処理研究会（仮称）へのお誘い」と題する案内文には、次のように記されています。

「古来、理論と実務とは車の両輪、唇齒輔車の関係にあると説かれており、とりわけ法律家の世界ではその重要性を痛感するのですが、多忙な日々押し流されて、心ならずも理論家は実務から、実務家は理論から、次第に疎遠になりつつあるのが、多くの人々にとって偽らざる現実ではないでしょうか。

神奈川県内に在勤・在住する法律家——裁判官、検察官、弁護士、公証人および法学教師など——の数は相当数に達します。これらの人々が実務と理論の両面にわたる知的交流を持つ場があってもよい——いやむしろ必要なのではないか——と私達は考えました。そしてそれは、活発な法的討論の場であると同時に、寛いだサロンの雰囲気を持つものになりたいと思います。

初回からあまり遠大な抱負を掲げたり、やかましい規則を設けたりするようなことはせず、何よりも持続することを最大の努力目標にして地道に進めて行きたいと考えています。」

発会式は、平成元年一二月二日（土）横浜弁護士会館大会議室にて開催され、呼び掛け人代表として元札幌高裁長官の西村宏一教授が挨拶しております。来賓として、川原井常雄横浜弁護士会会長、渡邊昭横浜地方裁判所民事所長代行からも挨拶を頂戴しました。会の名称は、広く開かれた会として、横浜より広い地域で、研究対象も民法の解釈論ばかりでなく広く民事実務を含む意味で、「湘南民事紛争処理研究会」の名が承認されました。研究会発足の記念講演として、鈴木祿弥教授の「有限責任と無限責任」と題する講演が格調高く行なわれました。続いて懇親会も開催され、多数の参加を得て盛大に研究会が船出しました。以後、弁護士会館、開港記念会館、労働センターを会場として隔月で開催してきました。

2. 研究会の意義

この研究会の特徴は、実務と学説の協同にあります。二一世紀に入つての司法制度改革の柱の一つ、法科大学院制度は、まさに「実務と理論の融合」による教育を目標に掲げておりますが、湘南民事紛争処理研究会の設立趣旨はその先取りといつてよいでしょう。上述のように、この研究会は、神奈川県内に在勤・在住の法律家の「実務と理論の知的交流の場」として、寛いだサロンの雰囲気の中で、活発な法的討論をめざし、法的雑談をも許容しています。組織としても、呼び掛け人を含め会員は皆対等で、会長などの役職は定めておりません。希望者には広く参加を認め、入会金も会費も徴収せずに運営してきました。さらに、後掲の研究報告者の記録を見れば明らかのように、県外在住者にも広く門戸開放し、全くオープンな研究会へと展開してきました。

法学の研究会は数多く存在し、分野ごとの学会・研究会のほか大学の研究会も盛んですが、ここ横浜の地で研究会をもつことにはいかなる意義があるか。この点につき、発起人の一人であり、長年事務局の中核として会を支え

てこられた鈴木繁次弁護士（昨年まで神奈川大学法科大学院教授）はこう述べています。「経済でも文化でも、あらゆる面で東京の求心力が強すぎる。法律の研究会にしても、若手弁護士が東京の研究会に引っ張られてしまい、地元横浜の研究会が存立しにくい。余りに強力な東京の求心力に抗して、横浜を拠点とした独自の研究会を存立させたい。」

横浜には、幕末の開港以来、貿易港・国際都市の伝統があり、居留地、代言人組合、国際法上の紛争など、先駆的かつ歴史的意義を有する事件と法文化があります。横浜の歴史と地域特性に根づいたリーガル・カルチャーの可能性が考えられます。確かに、今日では、大企業の本店・支店が少なく、中小企業法務の需要が比較的大きいなど、衛星都市として東京の過剰な求心力に囲い込まれている感もありますが、またそれゆえにこそ独自の法文化が想定されます。また、後掲の研究報告一覧の137にも見られるように、最近では、首都圏の地方裁判所支部からの視点で、地域の司法改革を目指す動きもあります。横浜地方裁判所の川崎・小田原・横須賀・相模原の各支部と横浜弁護士会の支部の新たな法文化の可能性も注目に値します。地方分権化の進展により自治体法務の需要も高まることが予想されます。

一般に、地域の研究会の意義・機能として、地域の法実務の分析と全国・外国との比較検証の可能性、地域の実務からの問題提起と学者の理論化、地域の人的交流と情報交換・資料検索等の協力可能性、若手法律家・研究者の育成機能などが考えられます。湘南民事紛争処理研究会も、二〇年の歴史の中で、少なからず、そのような機能を果たしてきたと思われれます。

3. 湘南民事紛争処理研究会のテーマ分類

一〇〇回を越える湘南民事紛争処理研究会の定例会で、これまで取り上げてきた研究報告テーマを簡単に分類してみましよう（番号は後掲「研究報告の記録」の左端番号を指す）。研究会は隔月開催で、原則として各回実務家一名、研究者一名の報告がなされました。

・判例研究	四三件
・事例研究	五二件
・実証研究	39、67、78、89、92、103、106、110、124、146、153など
・司法制度・司法改革	59、81、83、92、103、115、124、137、163、189など
・裁判論・裁判本質論	15、17、77、90、97、145、164、167、184など
・法科大学院・実験授業	115、121、133、155
・外国法・比較法	74、80、95、117、125、131、136、152、160、169、187、189など
・学説提示・学会報告準備	27、31、40、63、101、175、179、186など
・立法の先取り	53、110、113
・歴史研究	178、182

判例研究と事例研究が全体の約半数を占めています。これは、実務家と研究者の研究会という性格から、また、弁護士会の民事判例研究会を継承したという経緯からも、当然の帰結として肯けます。司法制度論、裁判論、調停・和解・仲裁の分析と検討も数多く取り上げられています。これは、萩原先生が継続的に取り組んでおられる研

究領域であることのほか、会員の中に元裁判官や民事調停官がおられて、その経験に基づき積極的に報告を担当していたことによります。77の「裁判のスジ・スワリ」や145の「裁判とは」、184の「裁判とADRの関係」などは、裁判に対する根源的な問いかけを含んでおります。二〇〇一年の司法制度改革審議会意見書を契機に、大規模な司法制度改革が進行しており、これに関する様々な角度からの批判的検討が度々なされています。法科大学院制度の検討もなされており、二〇〇四年からの新教育方法の実験として公開の模擬授業も実施されました(155)。

この研究会は、知的交流のサロンとして極めてオープンに運営されており、研究テーマも限定なく、行政法や労働法も含み、外国法や比較法研究も歓迎しています。学会報告の予備報告の場としても活用されており、理論と実務の両面から助言が得られる機会ともなっています。明治期の司法制度に関する歴史研究がなされる一方で(178)、最先端の知的財産権に関する研究も提供されています(146、156)。国家の信を問う課題を突きつけられることもあり(91、174)。110のように、性同一性障害と戸籍訂正という深刻な問題を取り上げ、後の立法を先取りする報告もあります。113の養育費支払確保の手法も、後に民事執行法の改正で同様の考えが採用されました。萩原先生の報告による17や53も、時の民事訴訟法改正の重要論点となり、弁論準備手続の制度設計に影響を与えています。

湘南民事紛争処理研究会 研究報告の記録

発会式 平成元年二月二日（横浜弁護士会館大会議室）

1. 「記念講演」有限責任と無限責任について

鈴木祿弥（東海大）

～一九九〇年～

2. 「弁護士は本当に信頼できるのか」という雑誌記事による名誉毀損の成否

（東京地判昭六三・一・一一一判タ六六四号一〇六頁）

山田卓生（横浜国大）

3. 民事訴訟における（不動産）鑑定役割と限界

沢野順彦（弁護士）

4. 連帯保証債務履行請求訴訟および求償金請求訴訟における被告（連帯保証人）の抗弁について

野原 薫（弁護士）

5. 訴訟代理に関する若干の問題点

萩原金美（神奈川大）

6. 高度利用と不動産賃貸借契約の解除

塩田省吾（弁護士）

7. 財産分与契約で分与者側に税金の負担について錯誤があったとされた事例

（最判平元・九・一四判時一三三六号九三頁）

山田二郎（東海大）

8. 民法三九五条但書をめぐる裁判の動向

田子 璋（弁護士）

9. 税務署長の守秘義務と税務訴訟

（名古屋地決昭六三・一一一・一一一判タ六九三号二二六頁）

坂田 宏（横浜国大）

10. 寄与度減責—鞭打ち損傷を中心として—
鈴木繁次（弁護士）
 11. 保証履行請求権と根抵当権
中馬義道（東海大）
 12. ある生命保険金事件をめぐる
吉川晋平（弁護士）
 13. 商標権侵害と損害賠償請求—ルイ・ヴィトン商標権侵害事件—
（無体集二〇巻二号二〇九頁）
布井千博（東海大）
- （一九九一年）
14. いわゆる悪徳商法被害と現行司法の機能と限界
石戸谷豊（弁護士）
 15. 民事訴訟と証言心理学
植村秀三（元判事）
 16. 道路の自由通行と妨害排除等について
池田直樹（弁護士）
（東京高判平元・九・二七判時二三二六号二二〇頁を機縁として）
 17. 和解兼弁論・再論
萩原金美（神奈川大）
 18. 過誤納付金還付請求権の時効と国家賠償請求権
上村恵史（弁護士）
 19. 具体的相続分は「相続分」か「遺産分割分」か
田中恒朗（東海大）
 20. 都市開発事業としての「土地信託」—法律上の問題点を中心として—
川上英一（弁護士）
 21. フランチャイズ契約と契約締結上の過失
（東京地判平元・一一・六判時一三六二号九三頁）
円谷 峻（横浜国大）
 22. 境界確定と時効取得について

—最判昭五八・二・一六判時一一〇九号九〇頁を中心として—

23. 保証委託型住宅ローンにおける保証人の資力喪失と保証委託請求の可否

佐伯 剛 (弁護士)
石川正美 (神奈大)

〈一九九二年〉

24. 請負契約工事の未完成と報酬請求の可否をめぐって

谷口優子 (弁護士)

25. 抵当権設定登記抹消登記の登記簿謄本の提出による抵当権実行妨害

萩澤達彦 (関東学院大)

26. 袋地通行権と建築基準法四三条一項の敷地の関係

小島 衛 (弁護士)

27. 送達 of 擬制と名宛人の救済方法

中山幸二 (神奈川大)

28. 遺留分減殺請求権につき目的物を選択特定して行使することの可否

三宮政俊 (弁護士)

29. 通謀により得た土地明渡判決の執行として収去された建物の抵当権者の

損害賠償請求

山田卓生 (横浜国大)

30. 委任状付L/C買取にあたっての銀行の注意義務と買取請求権

間部俊明 (弁護士)

31. 時効と正義

松本克美 (神奈川大)

32. 定期借地権の実務上の問題点について

立川正雄 (弁護士)

33. 滞納処分による債権差押えと三者間にまたがる相殺予約の対外的効力

山田二郎 (東海大)

34. 権利能力なき社団における登記をめぐる諸問題について

渡辺徳平 (弁護士)

35. 弁済供託を受けた債権者が債務者に対する別個の債権に基づいて

債務者の有する供託金取戻請求権を差し押さえることの可否

坂田 宏 (横浜国大)

〈一九九三年〉

三周年記念・新年会・平成五年一月二八日（横浜弁護士会館）

36 〔三周年記念講演〕 診療契約について

西村宏一（東海大）

37 所有建物を目的とする期限の定めのない土地使用貸借と明渡請求

長瀬幸雄（弁護士）

38 抵当証券に基づく抵当権実行申立ての許容要件

萩澤達彦（関東学院大）

39 定期借地権の実証的研究

沢野順彦（弁護士）

40 訴訟記録保存の意義と問題点

中山幸二（神奈川大）

41 濫用代理論批判

中島秀二（東海大）

42 中小企業共同組合法における相続加入の規定は包括遺贈にも適用されるか

岡部光平（弁護士）

43 氏名冒用訴訟の判決の効力とその判決に基づく強制競売の効力

中山幸二（神奈川大）

44 公示送達によって第一審訴訟手続で敗訴した被告による控訴の追完

竹森裕子（弁護士）

45 動産売買の先取特権に基づく債権の差押命令の申立ての配当手続における優先性

萩澤達彦（関東学院大）

〈一九九四年〉

46 訴えの主観的予備的併合―実務的観点から―

大笹秀一（弁護士）

47 所有権確認訴訟棄却判決確定後の遺産確認の訴え

山田明美（神奈川大）

48 紛失・盗難カードが使用された場合の会員の代金支払義務

野原 薫（弁護士）

- 49 再審の補充性について
中山幸二(神奈川大)
- 50 公示送達における詐取判決に対する請求異議訴訟の可否
田子 璋(弁護士)
- 51 動産売買先取特権に基づく物上代位権の行使たる債権差押命令の配当要求効について
坂田 宏(横浜国大)
- 52 特許訴訟における文書提出命令及び損害の立証について
川上英一(弁護士)
- 53 目の裁判か耳の裁判か―民訴法改正・民訴実務改善に関する雑考―
萩原金美(神奈川大)
- 54 海水浴客が海水浴場で溺死した場合の損害賠償責任について
小島 衛(弁護士)
- 55 民事執行法上の保全処分についての最近の動向
―高裁決定を中心として―
萩澤達彦(中央大)
- 56 親族間における土地使用貸借関係
大鹿明夫(弁護士)
- 57 NTT有料情報サービスの情報料・通話料債務請求と信義則違反
山田卓生(横浜国大)
- ―一九九五年―
- 58 証券取引における説明義務違反について
増本敏子(弁護士)
- 59 少額裁判所構想について考える
中山幸二(神奈川大)
- 60 高齢者のなした公正証書遺言の口授の要件
鈴木繁次(弁護士)
- 61 生存中の遺言無効確認の訴えの適法性
中山幸二(神奈川大)
- 62 親子関係不存在確認事件(DNA鑑定した事案)
竹森裕子(弁護士)

- 63 欠陥責任と安全確保義務
 | 製造物責任法解釈の判断枠組みをめぐって |
 松本克美 (神奈川大)
- 64 ゴルフ会員権に関する二、三の問題点
 池田直樹 (弁護士)
- 65 共同抵当と後順位抵当権者の代位
 中山幸二 (神奈川大)
- 66 国際的訴訟競合 | 対抗手段としての債務不存在確認の訴えの是非について |
 吉垣 実 (東海大)
- 67 不動産売買契約の成立要件と交渉破棄の賠償責任の範囲
 塩田省吾 (弁護士)
- 68 上訴追完の二つの機能について
 中山幸二 (神奈川大)
- 〈一九九六年〉
- 69 祭祀承継に関する若干の考察
 鈴木繁次 (弁護士)
- 70 代償分割により相続した不動産に係る譲渡所得の取得費
 岩崎政明 (横浜国大)
- 71 相続にともなう共同所有関係と共有物の分割
 野原 薫 (弁護士)
- 72 公権力の行使におけるプライバシー侵害の違法性と過失
 松本克美 (神奈川大)
- (武蔵野市住民投票統柄裁判・東京高判平七・三・一二)
- 73 土地の競落人と借地権との対抗関係 | 競売中に建物の建替えがなされた場合 |
 大笹秀一 (弁護士)
- 74 台湾における調停制度
 福山達夫 (関東学院大)
- 75 マンション管理組合の総会における決議の瑕疵の主張と訴えの利益
 小島 衛 (弁護士)
- 76 建物収去土地明渡訴訟の標準時後における建物買取請求権の行使と請求異議の訴え

- 77 民事裁判におけるスジ・スワリ
坂田 宏 (横浜国大)
- 78 破産免責手続中の強制執行をめぐる攻防と弊害
— 最判平二・三・二〇以後の実務の混乱を中心に —
安井 章 (元判事)
- 79 「相続させる」旨の遺言と遺言執行者の権限 — 特に、当該遺言による不動産取得者のために —
中山幸二 (神奈川大)
- 80 既判力の第三者効
蕪山 巖 (弁護士)
- 一九九七年 —
西中蘭浩 (湘北短大)
- 81 家庭裁判所の当面の課題について
大石忠生 (桐蔭横浜大)
- 82 交通事故により後遺障害が残った被害者がその後死亡した場合の逸失利益について
佐藤正幸 (弁護士)
- 83 調停 (あっせん・相談) をめぐる今日的諸問題
萩原金美 (神奈川大)
- 84 A社の登記済商号で商品表示・営業表示でもある名称 (周知性に争いがある未登録商標) を
B社が商標出願し商標登録を得た (商標を使用した事実はない) 事例における法律問題
— 商標法と不正競争防止法との交錯 —
大鹿明夫 (弁護士)
- 85 執行官保管保全処分の当事者恒定効
萩澤達彦 (中央大)
- 86 離婚における財産分与・慰藉料額の動向
田子 璋 (弁護士)

87. 新民事訴訟法における督促手続・公示送達手続の变革と既判力のパラダイム転換の可能性
 中山幸二(神奈川大)
88. 銀行の三支店に順序を付した上でなされた債権差押命令の申立ての特定
 坂田 宏(横浜国大)
89. 不動産鑑定評価報告書の欠陥をみる法
 塩田省吾(弁護士)
90. 民事証明論に関する若干の考察
 萩原金美(神奈川大)
- へ一九九八年)
91. 植民地日本国民戦後補償の法律問題―BC級戦犯国家補償請求裁判・シベリア抑留国家補償請求裁判・恩給請求裁判・未払債務請求裁判―
 川上英一(弁護士)
92. 新民事訴訟における少額訴訟手続について
 中山幸二(神奈川大)
93. 弁護士の無答責原則の反省
 佐藤彰一(立教大)
94. 損失補填と最高裁平成九年九月四日判決
 石戸谷豊(弁護士)
95. ドイツ民訴訟における債務者目録の制度改正と連邦データ保護法の影響
 坂田 宏(横浜国大)
96. 取得時効と所有の意思
 鈴木繁次(弁護士)
97. 仲裁の判断基準
 萩原金美(神奈川大)
98. 債務不履行による損害賠償請求権の消滅時効の起算点
 池田直樹(弁護士)
99. 株主代表訴訟における担保提供制度―担保提供の要件についての検討を中心にして―
 吉垣 実(東海大)

- 100 税法における財産の評価
山田二郎（東海大）
- 101 スポーツ事故における違法性阻却の実体法的・訴訟法的検討
萩原金美（神奈川大）
- （一九九九年）
- 102 民法九〇三条一項に定める相続人に対する贈与と遺留分減殺請求の対象
小島 衛（弁護士）
- 103 少額訴訟手続の運用状況とその問題点
中山幸二（神奈川大）
- 104 抵当不動産の賃料債権に対する物上代位の効力
野原 薫（弁護士）
- 105 取締役解任の訴えの被告適格
吉垣 実（東海大）
- 106 通行地役権について
佐藤正幸（弁護士）
- 107 仮差押えの時効中断効について
坂田 宏（横浜国大）
- 108 ゴルフ会員資格保証預託金返還請求と事情変更の原則
大鹿明夫（弁護士）
- 109 小説のモデルと名誉・プライバシー
山田卓生（日本大）
- 110 性同一性障害（性転換手術）と戸籍の訂正
長瀬幸雄（弁護士）
- 111 新株発行不存在確認の訴え―被告適格の検討を中心として―
吉垣 実（東海大）
- 112 公正証書の内容となる法律行為の法令違反等に関する公証人の調査義務
蕪山 巖（弁護士）
- 113 養育費の支払確保と給料の差押え―日本の執行実務に対する新たな提案―履行期がこれから到来する
扶養請求権を執行債権として扶養義務者の給料を差し押さえることはできないか―
中山幸二（神奈川大）

△二〇〇〇年

114 抵当権者の抵当物件占有者に対する明渡請求

彦坂敏之（弁護士）

115 法の支配・法曹人口・法科大学院

萩原金美（神奈川大）

116 満足的仮処分と本案訴訟―仮払仮処分による支払の効力を中心として―

鈴木繁次（弁護士）

117 アメリカの懲罰的損害賠償判決の承認・執行について

中山幸二（神奈川大）

―ドイツと日本の最高裁判決の比較を中心に―

118 日瑩の手形貸付と利息制限法・保証債務履行請求控訴事件

竹森裕子（弁護士）

―東京高裁平成一二年三月二九日判決について―

119 滞納処分による差押え後に短期賃借権に基づき占有を開始した者に対する不動産引渡命令を

吉垣 実（東海大）

適法とした事例の検討―大阪高裁平成一〇年一月二五日決定―

石戸谷豊（弁護士）

120 金融商品の販売等に関する法律と説明義務

萩原金美（神奈川大）

121 法科大学院と実務家教員

田子 璋（弁護士）

122 盗難手形に関する善意取得否定例

吉垣 実（東海大）

123 会社内の内部紛争における当事者適格

間部俊明（弁護士）

124 司法改革について考える―簡易裁判所と医療過誤裁判の現状―

中山幸二（神奈川大）

125 ギリシャの民事訴訟法と日本の民事訴訟法との比較法的断想

―ギリシャの訴訟法国際シンポジウムの体験から―

中山幸二（神奈川大）

△二〇〇一年△

- 126 自賠法三条の「運行によって」に関する若干の考察
鈴木繁次（弁護士）
- 127 許容紛争と訴訟能力を欠く当事者の上訴
小田 司（日本大）
- 128 兄弟間相続と親族関係の重複
大鹿明夫（弁護士）
- 129 公的オンブズマンの現状と課題―川崎市市民オンブズマンの活動紹介を兼ねて―
大石忠生（桐蔭横浜大）
- 130 使用借権を有する土地上の建物所有権を競売で取得した者に対し、土地所有者は建物収去
土地明渡請求を主張できるか
小島 衛（弁護士）
- 131 シドニー下級裁判所の利用者像とその審理―オーストラリア民事訴訟の実態―
森 勇（獨協大）
- 132 請負人の土地留置権について
池田直樹（弁護士）
- 133 法科大学院再考
萩原金美（神奈川大）
- 134 下水道入札談合損害賠償請求住民訴訟事件（二二件）の被告訴訟
代理人としての状況報告（一二地裁・九高裁）
川上英一（弁護士）
- 135 株式の共同相続と株主権の行使
河内隆史（神奈川大）
- 136 ルイジアナ州の強制執行制度
萩澤達彦（中央大）

△二〇〇二年△

- 137 相模原地域司法改革について—横浜地裁相模原支部の合議制実現に向けて— 大谷 豊 (弁護士)
- 138 他人(従業員・役員)の生命保険 田子 璋 (弁護士)
- 139 抵当権に基づく物上代位権による配当要求の可否 萩澤達彦 (中央大)
- 140 営業譲渡契約と雇用契約—譲渡会社の従業員組合と譲受会社との係争— 渡辺徳平 (弁護士)
- 141 神奈川の司法改革と法学教育改革—地域司法計画と法科大学院構想の現在— 中山幸二 (神奈川大)
- 142 離婚給付における若干の問題について 竹森裕子 (弁護士)
- 143 株主代表訴訟における会社の被告取締役側への補助参加
—平成一三年最高裁決定と平成一三年商法改正をふまえて— 吉垣 実 (大阪経済大)
- 144 敷金と原状回復義務—東京地判平成一二年一月一八日等を参考にして— 鈴木繁次 (弁護士)
- 145 裁判とは何か—裁判に関する基本的雑考— 萩原金美 (神奈川大)
- 146 職務発明の対価について 燕山 巖 (弁護士)
- 147 裁判公開原則と公開制限—司法試験問題出題趣旨の公表と法曹養成のあり方をめぐって— 中山幸二 (神奈川大)
- △二〇〇三年△
- 148 事業団下水道工事入札談合事件の法律問題—最高裁破棄差戻判決を中心として— 川上英一 (弁護士)
- 149 債権者代位権による遺留分減殺請求権の代位行使の可否 (最判平一三・一一・二二一、NBL七四七号)

- と遺産分割協議を詐害行為として取り消すことの可否（最判平一一・六・一一、判時一六八二号）
小島 衛（弁護士）
- 150 横浜における民事法研究会の意義―湘南民事紛争処理研究会八〇回を振り返って―
中山幸二（神奈川大）
- 151 夫婦の離婚と非親権者の面接交渉権の問題―判例の検討とともに法社会学の成果を実務に生かす
必要性について―
恵崎和則（弁護士）
- 152 アメリカ諸州法における遺言自由への諸制約
川 淳一（東海大）
- 153 宅地の継続地代の増減訴訟における不動産鑑定評価書の問題点について
塩田省吾（弁護士）
- 154 法律論文（文書）における引用末尾の句点の取扱いについて
萩原金美（神奈川大）
- 155 『民事実務基礎』講座（ソクラティック・メソッド方式模擬授業）
「建物取去土地明渡請求事件」を題材として
鈴木繁次（弁護士）
- 156 知的財産権を中心とする物権的権利の原始的帰属について
―殊に職務発明等職務上の創作成果の帰属に係る法制―
大鹿明夫（弁護士）
- 157 盗取された預金通帳・届出印を無断で使用していた預金の払戻について銀行の担当者に過失が
なかったとして民法四七八条による銀行の免責が認められた事例
川 淳一（東海大）
- △二〇〇四年△
158 親子とは何か―生殖補助医療の進展―
竹森裕子（弁護士）

- 159 労働基準法二〇条一項・三項、一九条二項（地方公務員法五八条三項・五項）に基づき、労働基準監督署長（人事委員会）がした解雇予告手当除外認定及び除外不認定の、行政訴訟法上の各行政処分性（訴訟の対象適格）について
川上英一（弁護士）
- 160 ドイツの公証人制度と公証実務
中山幸二（明治大）
- 161 債務者を特定しない不動産占有移転禁止仮処分について
鈴木繁次（弁護士）
- 162 執行証書に対する請求異議の訴えは専属管轄か？
中山幸二（明治大）
- 163 民事調停官の仕事について——制度発足半年を顧みて——
恵崎和則（弁護士）
- 164 判決・仲裁判断と少数意見
萩原金美（神奈川大）
- 165 破産管財人の地位に関する二、三の問題点——賃借権または賃借物件上の建物を破産財団から放棄して原状回復義務を免れることの可否等——
大笹秀一（弁護士）
- 166 選定当事者制度の検討
吉垣 実（大阪経済大）
- 167 和解的仲裁判断の表現形式
蕪山 巖（弁護士）
- 168 共同相続人の一部の者の間での土地所有権確認の訴えと遺産分割
中山幸二（明治大）
- △二〇〇五年△
- 169 涉外訴訟における訴訟能力の諸問題
小田 司（日本大）
- 170 医療における説明義務についての最近の展開——遺伝病を持つ児の両親に対する説明が不適切であると
して損害賠償を命じた事例（東京地裁平成一五年四月二五日判決・判タ一一三二号二八五頁）など——

- 171 民事事実認定についての一つの視点
森田 明（弁護士）
- 172 改正行政事件訴訟法
大石忠生（桐蔭横浜大）
彦坂敏之（弁護士）
- 173 住所不明の債務者（偽名）と債権者代位訴訟の成否―東京地裁平成一七年三月三〇日判決
彦坂敏之（弁護士）
- 174 （振り込め詐欺と架空名義預金口座の銀行預金払戻請求）―
中山幸二（明治大）
- 175 先行行為による作為義務―中国残留孤児国賠訴訟との関連―
本間 豊（弁護士）
- 176 意思無能力法理の根拠および判断枠組みについて
熊谷士郎（東海大）
- 177 児童虐待をめぐる諸問題
戸張雄哉（弁護士）
- 178 相続開始から遺産分割までの間に共同相続に係る不動産から生ずる賃料債権の帰属
川 淳一（東海大）
- 179 司法官試験補制度前史
蕪山 巖（弁護士）
- 180 新株予約権発行差止仮処分事例の検討―商事仮処分の紛争解決機能―
吉垣 実（大阪経済大）
- △二〇〇六年△
- 181 改正会社法の要点
彦坂敏之（弁護士）
- 182 京都宇治市個人情報漏洩事件（大阪高判平成一三年二月二五日）
高橋 良（弁護士）
- 183 明治期の民事訴訟法講義の一端―磯部四郎の『民事訴訟法講義録』を中心に―
中山幸二（明治大）

- 183 遺産分割前に死亡した相続人が有していた第一次被相続人の遺産についての権利
 — 最判平成一七年一〇月一日 —
 川 淳一（東海大）
- 《第一〇〇回》平成一八年七月二六日（横浜開港記念会館）
- 184 〔第一〇〇回記念講演〕 民事紛争解決制度の現状と課題
 — 日本における訴訟Ⅱ裁判とADRの関係を中心として —
 萩原金美（神奈川大）
- 185 湘南民事紛争処理研究会一〇〇回を振り返って
 中山幸二（明治大）
- 186 新信託法における「遺言代用信託」と「後継ぎ遺贈」
 △二〇〇七年△
 川 淳一（東海大）
- 187 涉外訴訟における訴訟担当の許否
 小田 司（日本大）
- 188 免責不許可事由としての「射幸行為」と先物・オプション取引について
 — 福岡高決平成八年一月二六日の検討を中心にして —
 吉垣 実（大阪経済大）
- 189 民事事件におけるドイツの訴訟救助制度
 カイ・ドレーガー（独マインツ大学）
- 190 補充送達と再審
 中山幸二（明治大）